

議案第36号

北名古屋市都市計画税条例の一部改正について

北名古屋市都市計画税条例の一部を改正する条例を別紙のとおり定めるものとする。

令和2年5月18日提出

北名古屋市長 長 瀬 保

提案理由

この案を提出するのは、地方税法の一部改正により、都市計画税の課税標準の特例に関する条項が改められたことに伴い、関係条文を整備するため、本条例の一部を改める必要があるからである。

## 北名古屋市都市計画税条例の一部を改正する条例

第1条 北名古屋市都市計画税条例（平成18年北名古屋市条例第57号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項中「第349条の3第10項から第12項まで、第22項から第24項まで、第26項、第28項から第31項まで、第33項又は第34項」を「第349条の3第9項から第11項まで、第21項から第23項まで、第25項、第27項から第30項まで、第32項又は第33項」に改める。

附則第3項を削る。

附則第4項（見出しを含む。）中「附則第15条第44項」を「附則第15条第38項」に改め、同項を附則第3項とする。

附則第5項（見出しを含む。）中「附則第15条第45項」を「附則第15条第39項」に改め、同項を附則第4項とし、同項の次に次の一項を加える。

（法附則第15条第47項の条例で定める割合）

5 法附則第15条第47項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。

附則第7項の前の見出し中「平成32年度」を「令和2年度」に改め、同項中「平成32年度」を「令和2年度」に、「第19項」を「第18項」に、「又は法」を「又は」に改める。

附則第8項から第11項までの規定中「平成32年度」を「令和2年度」に、「第19項」を「第18項」に、「又は法」を「又は」に改める。

附則第12項の見出し中「平成32年度」を「令和2年度」に改め、同項中「平成32年度」を「令和2年度」に、「第19項」を「第18項」に、「又は法」を「又は」に改める。

附則第14項及び第15項中「平成32年度」を「令和2年度」に、「第19項」を「第18項」に、「又は法」を「又は」に改める。

附則第18項中「、第19項、第21項から第25項まで、第27項、

第28項、第32項、第36項、第40項、第43項から第45項まで若しくは第48項から第50項まで」を「から第22項まで、第24項、第25項、第29項、第33項、第37項から第39項まで、第42項から第44項まで、第47項若しくは第48項」に、「第34項」を「第33項」に、「又は法」を「又は」に改める。

附則第19項（見出しを含む。）中「平成32年度」を「令和2年度」に改める。

第2条 北名古屋市都市計画税条例の一部を次のように改正する。

附則第18項中「又は第15条の3」を「、第15条の3又は第61条」に改め、「第15条の3まで」の次に「若しくは第61条」を加える。

第3条 北名古屋市都市計画税条例の一部を次のように改正する。

附則第18項中「第61条」を「第63条」に改める。

附 則

（施行期日等）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第3条の規定は、令和3年1月1日から施行する。
- 2 第1条の規定による改正後の北名古屋市都市計画税条例の規定は、令和2年4月1日から適用する。
- 3 第2条の規定による改正後の北名古屋市都市計画税条例の規定は、令和2年4月30日から適用する。

（経過措置）

- 4 別段の定めがあるものを除き、第1条及び第2条による改正後の北名古屋市都市計画税条例の規定は、令和2年度以後の年度分の都市計画税について適用し、令和元年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。
- 5 平成28年4月1日から令和2年3月31日までの間に新たに取得された地方税法等の一部を改正する法律（令和2年法律第5号）第1条の規定による改正前の地方税法（昭和25年法律第226号）附則第15条第40項に規定する家屋に対して課する都市計画税については、なお

従前の例による。

- 6 この条例の施行の日から都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（令和2年法律第 号）の施行の日の前日までの間における新条例附則第18項の規定の適用については、同項中「、第47項若しくは第48項」とあるのは、「若しくは第47項」とする。